

1 栽培基本技術の徹底によるながいも産地力強化

【概要】

- J Aやながいもの達人と連携した栽培講習会の実施により、ながいも栽培の基本技術の徹底を支援した。また、ながいもカルテの情報分析により収量・品質が J A平均を下回っている農家を対象に、生産技術チェックシートを活用した個別指導を実施し、栽培管理の改善を促した。

【背景・課題】

- 指導対象①のながいもの平均販売単収は J A平均より高いが、A・B品率が低いことから、基本技術の徹底による品質向上が必要である。
- 指導対象②は産地をけん引していく生産者であることから、研修受講やながいもカルテに基づく指導により栽培技術の向上を図る必要がある。

【普及指導活動の内容】

- 前年の大雨の影響で、種いもが不足している生産者が多かったことから、切いも利用における切り方、保管方法等について講習会を実施した。（対象①）
- J Aと連携して、現地講習会や坪掘り調査を実施したほか、講習会等においてながいもの達人から指導助言を得るなどして、技術力の向上を図った。（対象①、②）
- ながいもカルテで収量・品質が J A平均を下回った塾生に対し、生産技術チェックシートを活用して個別指導を実施した。（対象②）

【成果】

- 種用のいもの洗浄方法や切り方、消石灰の粉衣方法、キュアリング時の管理など活発に質疑応答がなされ、切いも栽培への理解が深まった。（対象①）
- ながいもの達人のほ場で行った現地講習会等により、天候に応じた追肥や、効果的な病害虫防除方法について理解された。（対象①、②）
- 個別指導の結果、輪作計画の作成や植付け時期、種いも重、覆土深、肥培管理、排水対策等を改善するなど技術向上につながった。（対象②）

【対象者】

- ① J A十和田おいらせ野菜振興会
ながいも専門部会大深内支部（76人）
- ② J A十和田おいらせながいも担い手育成塾生（34人）



切いも講習会（講師：ながいもの達人、3/17）



栽培講習会にてながいもの達人が助言（7/4）



生産技術チェックシートを活用した個別指導（6/29）

2 ながいもの産地実態を踏まえた高品質安定生産による産地強化

【概要】

- 収量・品質が平均より低い生産者を主体に、個人カルテによりJAと連携し、個別指導を行った。また栽培講習会や採種ほ巡回等の場で、種子ほ場の管理、強風雨等の災害に対応した栽培技術等、ながいも栽培の基本技術の指導を行った。

【背景・課題】

- JAおいらせ管内のながいも生産者の技術は全般的に高いが、収量・品質が低い生産者も見られるため、実態を踏まえた技術改善指導により、全体の高品質安定生産につなげる必要がある。
- 種子生産についての関心は薄い傾向があり、指導活動を強化する必要がある。
- 地力低下や過剰作付による収量・品質低下、強風雨等に対応した生産基盤とすることが重要となっている。

【普及指導活動の内容】

- JAおいらせ本店とともに技術改善指導を行う生産者を選定し、個人カルテを作成して個別指導を行った。
- JAが実施した部会員に対する耕種実態の調査結果をもとに課題整理を行い、冬季営農講座等の場で調査結果を説明した。
- 現地講習会や採種ほのウイルス感染株採取作業等において、アブラムシ類を主体とした防除や隔離ほ場の設置指導、生産基盤の強化策として輪作体系、緑肥の生産を推進、土壌消毒作業が行われる時期に、JA、三沢市と合同で現地ほ場の巡回指導を行った。

【成果】

- 個別指導により、問題点が生産者毎に絞られ、効果的な理解につながった。
- 採種ほにおけるアブラムシ類防除やウイルス感染株採取等の指導により、ウイルス病防除の重要性が理解された。
- 災害に対応した技術指導の結果、大雨による穴落ちや表土流出等における事前及び事後対策の重要性への認識が深まった。
- 緑肥を推進した結果、地力維持等の効果への理解が深まり、ソルゴー類、エンバク等の緑肥面積が拡大した。

【対象者】

JAおいらせやさい振興会ながいも部会
(192名)



現地での講習会(7月14日)



採種ほのウイルス検査(9月20日)



坪掘調査による品質確認(10月31日)

3 大豆の安定生産と省力・低コスト技術の導入による収益性の向上

【概要】

- 生産情報の提供、栽培講習会の開催及び土づくり指導等により、適期作業と基本技術の徹底を支援したほか、大豆栽培技術改善策整理表の作成を通じて各経営体の課題を洗い出し、技術改善の取組を支援した。

【背景・課題】

- 大豆の収量は年次変動が大きく安定した所得の確保が難しいことから、経営体ごとの収量低下の原因を明らかにし、経営体の実態に合わせた技術改善策を講じる必要がある。
- 担い手の高齢化や一戸当たりの耕作面積の拡大により労働力不足が進行しており、将来を見据えた省力技術の導入が必要である。

【普及指導活動の内容】

- 生産情報紙「だいち通信」を発行し、生育調査結果に基づいた作業適期の情報を発信し、基本技術の徹底や適期作業の実施を支援した。
- J A十和田おいらせと連携した緩効性肥料の試験ほや、適正な栽植本数の確保に向けた実証ほを設置し、地域に合った栽培方法の確立に向けて活用した。
- 経営体ごとに大豆栽培技術改善策整理表を作成し、整理表に基づいた技術改善を提案するとともに、導入を支援した。
- 関係機関の連携強化を図ため大豆生産者座談会を開催し、上北地域の生産状況と大豆生産に関する地域の課題を共有した。
- J A十和田おいらせとの共催により管内の大豆生産者を対象とした集合研修を開催し、適正な栽植本数の確保や除草作業のポイント等を指導した。

【成果】

- 生産情報紙「だいち通信」は、経営体の作業計画に役立てられ、雑草防除や病害虫防除の使用薬剤や作業時期が見直され、栽培管理の適正化が図られた。
- 19経営体が大豆栽培技術改善策整理表を作成し、うち12経営体が栽植本数の見直しや病害虫防除作業の見直しに取り組んだ結果、技術改善に取り組んだ12経営体の平均収量は、取組前の令和2年と比較して43%向上しており、収益性が向上した。

【対象者】

- ①集落営農組織（6組織）
- ②大規模生産者（16戸）

計22経営体



改善技術の導入支援(8/2)



大豆生産者座談会の開催(2/19)



令和6年産大豆栽培講習会(3/4)

4 新規就農者の定着と経営管理能力の強化

～各種講座による基礎力向上、地域ぐるみの仲間づくり支援～

【概要】

- 新規就農者の生産技術や経営管理能力等の向上を目的とした講座を開催した。
- 重点指導対象者に絞った課題解決を支援した。
- 4Hクラブへの勧誘や農業士等のほ場を見学する視察研修への参加呼びかけなどによる、仲間づくりを支援した。

【背景・課題】

- 新規就農者の多くは農業に関する知識・技術が不足し、農産物の収量・品質が不安定で、経営感覚に乏しく、安定的な収益を確保できていない。
- 非農家出身の新規就農者の中には、身近な相談相手がなく、必要な情報収集ができずに離農するケースも見られる。

【普及指導活動の内容】

- ヤングファーマーゼミナールにおいて、「農薬の使用方法」や「土づくり」などの営農基礎講座、「小型機械のメンテナンス」や「農作業事故の発生状況」などの農作業安全研修、「パソコンを活用した複式簿記の実践」などの農業経営研修、このほか地域の先輩農業者やにんにく種苗生産会社等の視察など、幅広い研修を実施した。
- 支援の必要性が高いと考えられた新規就農者で普及指導員による伴走支援に合意した農業者を重点指導対象者に位置づけ、個々の課題解決に向けた支援を行った。
- 新規就農者の仲間づくりや地域ぐるみの支援を充実させるため、4Hクラブへの勧誘や農業士等のほ場を見学する視察研修への参加を呼びかけた。

【成果】

- ヤングファーマーゼミナールの開催により、受講者の基礎知識習得や経営管理能力の向上を図ることができた。
- 課題解決に取り組んだ重点指導対象者の多くが、栽培技術等の改善を図ることができた。
- 農業士等のほ場を見学する視察研修への参加をとおして、お互いに交流を深めることができた。

【対象者】

就農5年以内の農業者、農業次世代人材投資資金受給者（38人）、青年等就農資金借入者（20人）、法人雇用就農者、就農希望者、準備型研修受講者（4人）ほか



にんにく視察研修（5/26）



重点指導対象者に対する巡回活動（6/28）



若手農業者視察研修（11/9）

5 次代に引き継ぐ上北集落営農活性化

【概要】

- 上北地域集落営農活性化協議会を設置し、集落営農組織同士の意見交換を行った。
- 集落営農組織の収益性改善等に向け、新たなチャレンジに向けたモデル実証を支援した。
- オペレーター育成講習会を開催し、新たな農業用ドローンオペレーターが育成された。

【背景・課題】

- 管内の集落営農組織は、担い手不足や収益の悪化等により、6年間で6組織が解散・休止している。
- 将来の集落営農について検討するとともに、新たなチャレンジモデルの構築及び役員後継者や新しいオペレーターの育成を図るなど、持続可能な組織体制づくりを支援することが重要となっている。

【普及指導活動の内容】

- 集落営農組織間の連携を図るため、上北地域集落営農活性化協議会を設置した。
- 先進事例調査や活性化セミナーを開催し、組織間連携に向けた効率的な運営体制を検討した。
- 集落営農組織の収益性改善に向け、高収益作物の導入など集落営農組織の新たなチャレンジに向けたモデル実証を支援した。
- 新たなオペレーターを確保するため、農業用ドローンオペレーター育成講習会を開催した。

【成果】

- 活性化協議会への参加を呼びかけたところ、17集落営農組織が参加する協議会が設立され、組織間の連携の可能性等が話し合われた。
- モデル実証組織を公募したところ、3組織が取り組むことになり、実証に係る支援を行った。
- オペレーター育成講習会を開催し、新たな農業用ドローンオペレーターを5名育成した。

【対象名】

- 管内集落営農組織（34組織）



活性化協議会での意見交換（8/7）



にんじんの試験栽培（10/13）



オペレーター育成講習会（10/27）